



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	209,076	40.2	15,743	32.0	16,047	24.6	11,330	20.1
29年3月期第3四半期	149,160	△25.2	11,926	△5.6	12,875	△4.6	9,435	5.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 12,211百万円(15.0%) 29年3月期第3四半期 10,617百万円(34.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	106.18	—
29年3月期第3四半期	88.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	220,511	75,278	34.0
29年3月期	204,813	66,380	32.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 75,080百万円 29年3月期 66,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	21.00	26.00
30年3月期	—	10.00	—		
30年3月期(予想)				18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	319,000	30.9	20,400	18.5	21,000	11.5	15,100	10.3	141.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	106,761,205株	29年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	52,865株	29年3月期	50,110株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	106,709,657株	29年3月期3Q	106,716,203株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期第3四半期の個別業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	205,936	42.7	16,125	35.6	16,547	34.0	11,721	31.1
29年3月期第3四半期	144,362	△25.8	11,895	△5.1	12,345	△4.0	8,940	6.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	109.84	—
29年3月期第3四半期	83.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	208,767	68,493	32.8
29年3月期	192,554	59,222	30.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 68,493百万円 29年3月期 59,222百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	312,000	32.0	20,400	19.2	20,500	16.3	14,700	16.2	137.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)	8
(2) 受注予想(個別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資や個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめとして、公共投資及び民間建設投資が好調を維持したことに加え、建設コストも安定した状況が続いたことから、市場環境は好調に推移しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則り、「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」、「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」のもと、企業価値の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は209,076百万円（前年同四半期比40.2%増）となりました。損益面では、営業利益は15,743百万円（前年同四半期比32.0%増）、経常利益は16,047百万円（前年同四半期比24.6%増）を、それぞれ計上いたしました。これに、貸倒引当金戻入額154百万円、子会社清算益111百万円を特別利益に計上し、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,330百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金預金が7,409百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が11,736百万円、未成工事支出金が7,064百万円それぞれ増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して、15,698百万円増加（7.7%増）し、220,511百万円となりました。

負債の部につきましては、預り金が6,143百万円、未成工事受入金が4,767百万円それぞれ減少した一方、電子記録債務が18,550百万円増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して、6,800百万円増加（4.9%増）し、145,233百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を3,308百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を11,330百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は8,019百万円増加しました。また、株式相場の影響を受けて、その他有価証券評価差額金が972百万円増加したことなどによりその他の包括利益累計額は909百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して8,898百万円増加（13.4%増）し、75,278百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.7ポイント増加し、34.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年11月7日に公表いたしました通期業績予想を以下のとおり修正しております。

(個別業績予想)

売上高につきましては、完成工事高の減少により、312,000百万円（前回予想比1,000百万円減少・0.3%減）となる見込みです。一方、損益につきましては、工事採算の改善に伴う完成工事総利益の増加等により、営業利益20,400百万円（前回予想比1,400百万円増加・7.4%増）、経常利益20,500百万円（前回予想比1,100百万円増加・5.7%増）、当期純利益14,700百万円（前回予想比800百万円増加・5.8%増）となる見込みです。

(連結業績予想)

主に個別業績予想の修正に伴い修正を行うものです。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復することが期待されますが、海外情勢の不確実性に留意する必要があります。

建設業界におきましては、引き続き旺盛な建設需要等により受注環境は好調に推移すると予想されますが、東京オリンピック・パラリンピック関連工事に加え大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事による需給のひっ迫や資機材不足等により、建設コストの高騰が懸念されます。

このような状況下におきまして当社グループは、最終年度を迎えた「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則った施策を着実に遂行するほか、協力会社との連携により労務の安定確保及び徹底した品質管理に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとしてまいります。

また、受注面におきましては、選別受注を継続するとともに、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えるほか、不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ、収益源の多様化を図ってまいります。

さらに、ポスト五輪を見据えた次期中期経営計画を策定するとともに、組織戦略、人材戦略の構築及び働き方改革等に取り組むことにより、環境変化に左右されない強固な企業体質づくりを進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,582	15,172
受取手形・完成工事未収入金等	96,995	108,731
未成工事支出金	22,144	29,208
不動産事業支出金	138	101
販売用不動産	21	70
材料貯蔵品	67	66
繰延税金資産	2,720	1,091
その他	11,370	14,324
貸倒引当金	△57	△42
流動資産合計	155,983	168,725
固定資産		
有形固定資産	19,204	20,602
無形固定資産	692	807
投資その他の資産		
投資有価証券	24,473	25,917
長期貸付金	60	52
退職給付に係る資産	1,155	1,248
繰延税金資産	70	112
その他	3,173	3,046
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	28,933	30,376
固定資産合計	48,829	51,786
資産合計	204,813	220,511
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,583	55,188
電子記録債務	29,602	48,152
短期借入金	3,082	9,083
未払法人税等	1,319	1,480
未成工事受入金	20,179	15,412
完成工事補償引当金	2,027	1,591
工事損失引当金	1,050	525
賞与引当金	3,486	1,290
預り金	9,172	3,028
その他	7,118	1,305
流動負債合計	130,624	137,060
固定負債		
長期借入金	1,721	1,638
繰延税金負債	2,893	3,291
不動産事業等損失引当金	1,978	1,892
退職給付に係る負債	211	227
その他	1,003	1,123
固定負債合計	7,808	8,173
負債合計	138,433	145,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	40,122	48,144
自己株式	△59	△61
株主資本合計	60,311	68,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,826	6,798
為替換算調整勘定	△44	△14
退職給付に係る調整累計額	57	△35
その他の包括利益累計額合計	5,840	6,749
非支配株主持分	228	197
純資産合計	66,380	75,278
負債純資産合計	204,813	220,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	147,580	207,656
不動産事業等売上高	1,579	1,419
売上高合計	149,160	209,076
売上原価		
完成工事原価	127,192	182,709
不動産事業等売上原価	1,107	1,014
売上原価合計	128,300	183,723
売上総利益		
完成工事総利益	20,388	24,947
不動産事業等総利益	471	405
売上総利益合計	20,860	25,352
販売費及び一般管理費		
営業利益	8,933	9,609
営業外収益		
受取利息	61	63
受取配当金	179	187
持分法による投資利益	766	167
その他	83	56
営業外収益合計	1,090	474
営業外費用		
支払利息	67	67
固定資産除却損	0	38
その他	74	64
営業外費用合計	142	170
経常利益	12,875	16,047
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	154
投資有価証券売却益	88	—
子会社清算益	—	111
特別利益合計	88	266
税金等調整前四半期純利益	12,963	16,313
法人税、住民税及び事業税	1,243	3,333
法人税等調整額	2,279	1,675
法人税等合計	3,522	5,009
四半期純利益	9,441	11,304
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,435	11,330

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	9,441	11,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,478	859
為替換算調整勘定	△137	△35
退職給付に係る調整額	△237	△143
持分法適用会社に対する持分相当額	73	225
その他の包括利益合計	1,176	907
四半期包括利益	10,617	12,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,627	12,239
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況 (個別)

① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)			(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	8,067 (6.1%)	13,269 (6.8%)	5,201	64.5%	9,730 (3.4%)
	国内民間	96,638 (73.0)	128,776 (66.1)	32,138	33.3	209,401 (73.5)
	内一般民間	82,753 (62.5)	80,768 (41.4)	△1,985	△2.4	188,250 (66.1)
	内東急グループ	13,885 (10.5)	48,008 (24.7)	34,123	245.8	21,151 (7.4)
	海外	44 (0.0)	1,698 (0.9)	1,654	—	44 (0.0)
	計	104,749 (79.1)	143,743 (73.8)	38,993	37.2	219,176 (76.9)
土 木	国内官公庁	15,300 (11.6)	28,184 (14.5)	12,883	84.2	45,573 (16.0)
	国内民間	12,257 (9.2)	17,172 (8.8)	4,915	40.1	20,390 (7.2)
	内一般民間	6,758 (5.1)	6,753 (3.5)	△4	△0.1	9,920 (3.5)
	内東急グループ	5,498 (4.1)	10,418 (5.3)	4,920	89.5	10,470 (3.7)
	海外	143 (0.1)	5,712 (2.9)	5,568	—	※△252 (△0.1)
	計	27,701 (20.9)	51,069 (26.2)	23,367	84.4	65,711 (23.1)
建設事業計	国内官公庁	23,368 (17.7)	41,453 (21.3)	18,085	77.4	55,304 (19.4)
	国内民間	108,895 (82.2)	145,948 (74.9)	37,053	34.0	229,792 (80.7)
	内一般民間	89,511 (67.6)	87,521 (44.9)	△1,989	△2.2	198,170 (69.6)
	内東急グループ	19,384 (14.6)	58,427 (30.0)	39,043	201.4	31,622 (11.1)
	海外	187 (0.1)	7,410 (3.8)	7,223	—	△208 (△0.1)
	計	132,451 (100.0)	194,813 (100.0)	62,361	47.1	284,888 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	132,451 (100.0)	194,813 (100.0)	62,361	47.1	284,888 (100.0)	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)			(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建築	国内官公庁	14,856 (10.3%)	13,987 (6.8%)	△868	△5.8%	23,631 (10.0%)
	国内民間	85,262 (59.0)	143,002 (69.4)	57,740	67.7	137,180 (58.0)
	内一般民間	71,625 (49.6)	106,975 (51.9)	35,349	49.4	112,351 (47.5)
	内東急グループ	13,636 (9.4)	36,027 (17.5)	22,390	164.2	24,828 (10.5)
	海外	79 (0.1)	151 (0.1)	71	90.7	79 (0.0)
	計	100,197 (69.4)	157,141 (76.3)	56,943	56.8	160,890 (68.0)
土木	国内官公庁	30,486 (21.1)	28,682 (13.9)	△1,804	△5.9	48,258 (20.4)
	国内民間	10,084 (7.0)	10,849 (5.3)	765	7.6	18,189 (7.7)
	内一般民間	4,267 (3.0)	3,825 (1.9)	△442	△10.4	8,887 (3.8)
	内東急グループ	5,816 (4.0)	7,024 (3.4)	1,208	20.8	9,302 (3.9)
	海外	2,253 (1.6)	8,043 (3.9)	5,790	256.9	3,398 (1.5)
	計	42,825 (29.7)	47,575 (23.1)	4,750	11.1	69,845 (29.6)
建設事業計	国内官公庁	45,343 (31.4)	42,670 (20.7)	△2,673	△5.9	71,889 (30.4)
	国内民間	95,346 (66.0)	153,852 (74.7)	58,505	61.4	155,369 (65.7)
	内一般民間	75,893 (52.6)	110,800 (53.8)	34,906	46.0	121,238 (51.3)
	内東急グループ	19,453 (13.4)	43,052 (20.9)	23,598	121.3	34,130 (14.4)
	海外	2,332 (1.7)	8,194 (4.0)	5,861	251.3	3,477 (1.5)
	計	143,023 (99.1)	204,717 (99.4)	61,694	43.1	230,736 (97.6)
不動産事業等	1,339 (0.9)	1,218 (0.6)	△121	△9.0	5,569 (2.4)	
合計	144,362 (100.0)	205,936 (100.0)	61,573	42.7	236,305 (100.0)	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)			(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	金額 (利益率)	金額 (利益率)			金額 (利益率)
建築	16,191 (16.2%)	20,146 (12.8%)	3,954	24.4%	21,266 (13.2%)
土木	3,926 (9.2)	4,921 (10.3)	995	25.3	6,917 (9.9)
建設事業計	20,118 (14.1)	25,067 (12.2)	4,949	24.6	28,183 (12.2)
不動産事業等	414 (31.0)	358 (29.4)	△56	△13.5	1,638 (29.4)
合計	20,533 (14.2)	25,426 (12.3)	4,893	23.8	29,821 (12.6)

④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(平成28年12月31日現在)	(平成29年12月31日現在)			(平成29年3月31日現在)
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)
建築	232,818 (65.9%)	273,154 (66.9%)	40,336	17.3%	286,552 (68.5%)
土木	120,710 (34.1)	135,193 (33.1)	14,483	12.0	131,700 (31.5)
建設事業計	353,528 (100.0)	408,348 (100.0)	54,819	15.5	418,252 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	353,528 (100.0)	408,348 (100.0)	54,819	15.5	418,252 (100.0)

(2) 受注予想(個別)

(単位:百万円)

	区 分	通 期	
		金 額	増減率
平成30年3月期予想	建 築	186,000	△15.1%
	土 木	54,000	△17.8
	合 計	240,000	△15.8
平成29年3月期実績	建 築	219,176	△3.6
	土 木	65,711	△5.5
	合 計	284,888	△4.0

(注) %表示は、対前期増減率を示しております。